まつだ・やすひろ
65年生まれ。慶応義塾大学博士（法学）。専門は東アジアの国際政治

台湾総統選後の東アジア（上）

松田康博 東京大学教授

中国の武力統一は非現実的

ポイント

- 中国の平和統一政策や中台関係は多元的
- 弱い民進党政権で中国は28年の下野画策
- 防衛力に加え民主主義守る国際協力必要

1月13日に実施された台湾の総統・立法委員（国会議員）選挙では、与党・民進党（民進党）の頼清徳氏が当選した。今回は有効票の投票率は40・95%にとどまったうえ、立法院は与党が過半数割れし、弱い民進党政権になる見込みだ。国際社会は、ロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスに続き、台湾海峡でも戦争が起きないかとの懸念から台湾の総統選に注目していた。「台湾有事」への懸念が高まっている。

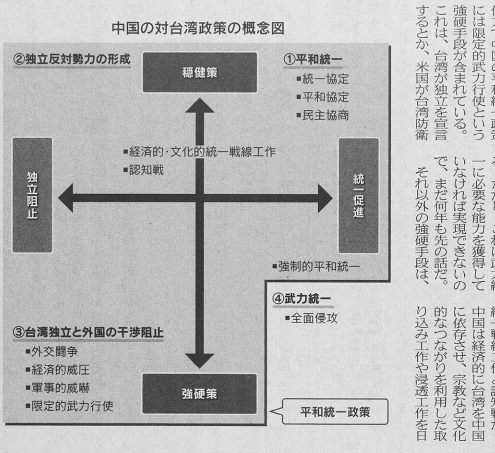
だが、この地域を長年観察してきた筆者の経験からして、中台関係を、独立をしたがって民進党政権」という「習近平（シー・ジンピン）政権が武力で統一したがっている」という構図でとらえるのは、あまりにも現実離れしている。中台関係はより多元的で複雑だ。

図は、中国の対台湾政策の概念を示したものだ。横軸は戦略目標である独立阻止（台湾主導の現状変更阻止）か、統一促進（中国主導の現状変更）かであり、縦軸は手段が穏健か強硬かである。これにより①平和統一②独立反対勢力の形成③台湾独立と外国の干渉阻止④武力統一――の4つの下位目標が描き出される。そして各象限の中には、4つの目標を達成するための手段が組み込まれている。

武力統一は現状で平和統一政策枠組みの中にある。他方で国の平和統一政策には限定的武力行使という強硬手段が含まれている。これは、台湾が独立を宣言するとか、米国が台湾防衛のために軍事介入するような極端な事態に対し、拒絶の意志を示すための限定的に実施される。習氏が「武力行使の放棄を決して約束しない」と発言するのは主にこの部分を指している。

また、武力発言景に米国を抑止し、屈服させることで、武力行使をせずに城下の盟を台湾に迫るという場合（強制的平和統一）にも、武力による威嚇が含まれる。ただし、これは武力統一に必要な能力を獲得していなければ実現できないのであり、まだ何年も先の話だ。それ以外の強硬手段は、外交承認の切り替えを迫る、ないいだしたりする外交闘争、農産品の輸入や観光客を止める経済的威圧、軍用機や軍艦を接近させたり大規模軍事演習をしたりする軍事的威嚇などだ。これらは武力行使に一足飛びにいかないための手段でもある。

ただしはなはだしいのは、独立阻止と統一促進の双方にまたがる経済的・文化的統一戦線工作に認知戦だ。中国は経済的に台湾を中国に依存させ、宗教など文化的なつながりを利用した取り込み工作や浸透工作を日常的に展開している。またウルが台湾との断交と中国との外交関係樹立を発表した。経済面・軍事面でも、Sを通じて真偽をないまぜにした情報を大量に拡散し野党勢力により意識的・無意識的に利用されている。



では中国は今回の選挙結果を見てどう考えているのだろうか。民進党政権の継続という結果は、今後4年間話し合いや協定で統一を目指す①平和統一を不可能にしたかといえば、そうではない。中国から台湾への戦争発動は能力がないし、そもそも現行政策の枠組みの外にある。習政権は今後十数年続くと可能性もあるため、この段階で武力を使うインセンティブ（誘因）もない。おそらく中国は「弱い民進党政権」の誕生を見て、2028年の総統選で民進党政権を引きずり降ろすことに再挑戦するだろう。つまり②独立反対勢力の形成、換言すれば野党勢力の増強をサポートするはずだ。現状では、国際的な協力の余地がある領域だ。16年のNSAなどを通じた選挙介入は、国際的な協力の余地がある領域だ。16年の米大統領選が好例だが、SNSなどを通じた選挙介入は、巧妙になっている。政府転覆を目的とした選挙介入も、もしも政府がそれを抑えようとすれば、野党は反発し、「どっちもどっち」という認識が社会に生まれる。そうなれば民主主義を弱めるとする。そうなれば民主主義の思つつ、各国の政府や非政府組織（NGO）が協力し、公共性を維持しつつ権威主義国による認知戦に共同で対処しない限り、開放的な民主主義体制はダメージを受けてしまう。台湾はまさにその最前線にある。

バイデン米大統領が23年11月の米中自撮会談で、習氏に対し台湾の選挙に介入しないようクギを刺したことが思い起こされる。これに対し、中国は本当に選挙介入をしているとして、台湾内部でも共有されることになった。つまり国際的な法秩序の発信は効果的だ。

以上のように中国は何をするのか――の答えは、必ずしも武力行使ではない。

ただし、ほとんどの専門家の予測を裏切って、22年にロシアがウクライナに侵攻したことも事実であり、政治に絶対はない。何よりも中国は、強制的平和統一のために必要な軍事力の建設しまい進している。

ゆえに中国の武力を用いた現状変更の誘惑を感じないよう、将来の抑止態勢維持が重要であることに変わりはない。日本は防衛力の抜本的な強化と同時に、米国と同様に中国との対話強化を進めるべきだ。そして台湾の政権がみならう。予算や法案の審議を担う立法院で多数を持つ野党と、対中抑止態勢の構築のために実質的な対話を進めるべきだろう。関係各国は地域の現実をよく見て、総合的な対応をする必要がある。